

EUの難民問題——欧州はどこへ向かうのか

墓田 桂

(成蹊大学文学部教授)

「社会をめちゃくちゃにするイスラム教徒の面倒をみる必要なんかありません」

(ハンガリー国境近くに住むオーストリアの地元住民、2016年12月2日放映『報道ステーション』より)

2016年12月4日のオーストリアとイタリアでの投票は、欧州の今後を占うものとして日本のメディアでも取り上げられた。

オーストリアの大統領選挙ではオーストリア自由党のホーファー氏の勝敗が注目されたが、結局は無所属のファン・デア・ベレン氏(「緑の党」前党首)の勝利に終わった。オーストリア自由党はイスラム教徒の難民・移民に否定的な態度を示すなど、民族色の強い政治方針を唱えてきた。EUに対しても懐疑的である。決選投票では負けとはいえ、「極右」とされる政党出身者が大統領選挙で48.3%を得票したのは特異な出来事である。

同じ日にイタリアでおこなわれた憲法改正の国民投票では、レンツィ首相率いる改憲派が敗北した。EUの牽引力となってきたレンツィは、反EUや反緊縮、反移民を掲げる諸勢力の追撃を一手に受けた。国民投票はレンツィ政権に対する事実上の信任投票となっていた。結果を受けて首相は辞任の意向を表明する。

オーストリアとイタリアの有権者の動向は近年のEU諸国での内政の変化をあざやかに映し出している。要因は一つではないものの、こうした動きに拍車をかけているのがEUの抱える難民問題である。非正規移動の流れは止む気配がない。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)によれば、2016年は11月末までに34万人の密航者がEUに流入した。2015年は101万人だったから、数は減少した。2016年3月にEUがトルコと合意した送還協定が功を奏した形だが、それでも密航者は地中海ルートで継続的に流入している。

EUの苦悩は察してあまりある。2015年9月、幼児の溺死写真をきっかけにEUは積極的な対応をとったものの、加盟国間で亀裂が生じた。各国での混乱も相次いだ。善意は限界に達し、EUは現実路線に舵を切る。その一端がトルコとの協定だったが、*Welt am Sonntag*紙(2016年11月6日付)によれば、ドイツ内務省は地中海での密航者の送還や難民申請手続きのオフショア化さえも構想しているという。メルケル首相も「2015年夏のような状況は繰り返させない」と強調している(2016年12月、与党キリスト教民主同盟の総会にて)。「庇護権に上限はない」(同首相)と主張し、EUに寛大な方針を促したかつての夢想的なドイツ人の姿はそこにはない。

難民危機は社会不安を引き起こしながら、欧州統合の行方を不透明なものにしている。むしろこの問題だけがEUの転換点的な出来事ではない。遠藤乾が「欧州複合危機」として示したように、多種多様な危機が重層的かつ連鎖的に起きているのが実態である。ただ、欧州統合のみならず、欧州のアイデンティティを問い直しているという点で、難民流入の影響は計り知れない。詳細は拙著『難民問題—イスラム圏の動揺、EUの苦悩、日本の課題』(中央公論新社刊)に譲るとして、ここでは難民危機の本質を考えてみたい。

受け入れのコストとリスクが大きいとき、難民は深刻な問題となる。異なる文化や宗教をもつ者が大量に流入すれば、国や社会は動揺する。とりわけ EU が直面する難民問題は、人口移動の制御が困難であることに加えて、既存の移民をめぐる問題ともあいまって、危険人物の往来や混入、イスラム教徒との共存といった数々の難題を突き付けている。

大量の難民申請者を受け入れた場合、さまざまな段階で問題が生じる。短期的には難民審査や支援のための財政負担、さらには治安悪化などの事態が起き、中長期的には貧困層や並立社会の出現、人口構造の変化といった問題も生まれる。2015年11月のパリでのテロ事件を含め、欧州の各地で難民・移民が関与した事件が続発しているのは言うまでもない。2016年12月にはドイツのフライベルク大学の医学生がアフガニスタン人の難民申請者に強姦され、殺害された事件が明るみになった(報道によると、被害者の父親は欧州委員会に勤める法律家で、容疑者は2015年にドイツにきた未成年の非正規移動者である)。「排斥的」と一蹴されてきた諸々のリスクが今や現実のものとなっている。

バリー・ブザンの概念を借りるなら、それは「社会の安全(societal security)」が不確かな状態である。社会はこの状況に対処しようとする。欧州各地で見られる反難民・反移民の動きは、異なる者への拒絶反応であると同時に社会の防衛反応とも捉えられる。

欧州人の警戒心は文明史の観点からも説明できる。世界の人口動態の予測として、2070年以降、イスラム教徒の人口がキリスト教徒の人口と拮抗し、徐々に超えていくとの見方もある(ピュー・リサーチセンターによる)。イスラム圏に囲まれ、イスラム圏からの移住者を多く抱える欧州においてもイスラムは着実に伸長するだろう。8世紀にイスラム勢力が試みた欧州の征服はカール・マルテルの防戦によって潰えたものの、21世紀、グローバル化と多文化主義の下で穏やかな形で進行している。イスラム世界から見れば歓迎すべきことかもしれないが、変容を迫られる欧州の側で抵抗する動きが起きるのは無理もない。

中東での主権国家体制の溶解に始まり、非正規移動者の EU への流入、EU の動揺という一連の流れは劇的である。フランスでの大規模テロ、イギリスの EU 離脱、そしてアメリカでのトランプ大統領の選出に至るまで、世界的な出来事が矢継ぎ早に起きている。では、流動的な世界のなかで EU は消散していくのだろうか。

EU が簡単に崩壊することはないにせよ、その漂流を暗示する材料は数多い。EU の今後を推測するなら、統合の求心力は低下するものの、ユーロ圏を必要とするドイツが軸となりながら、同床異夢の国々が EU を緩やかな連合体として運用し続けていくのではなかろうか。ただ、EU を堅持するにしても、従来とは異なる現実的な方向性を模索していく必要があると思われる。自国の存立さえも不安になる時代に、綺麗事の塊のような EU が脆さを見せたのは偶然ではない。

反 EU、反グローバル主義、反エスタブリッシュメントの風が吹くなかで、難民危機は EU への不信をさらに高める結果となった。一部の加盟国と欧州委員会が主導した難民政策、特に 16 万人に上る難民申請者の移転計画は、多くの加盟国で拒絶反応を引き起こした。難民受け入れが全体主義的な教条と化したことも民衆の反発を招いたに違いない。一部の者にはイスラム化を助長する EUこそが反欧州的存在と映ったことだろう。EU の対応は図らずもナショナリズムを促してしまう。人々の不満を汲み取る政治手法は「ポピュリズム」として蔑まれるが、民衆革命のうねりを見ることは不可能ではない。その是非はともかく、こうした潮流に EU が抗い、従前の政策を推し進めようとするれば、EU 自体の瓦解を招くおそれがある。

イギリスは EU という社会実験から早々に手を引いた。残された国々が EU を存続させるのであれば、ナショナリズムの台頭という現実を受け止め、国民国家を主役に据えるような方向転換も求められよう。いうなれば EC(欧州共同体)への戦略的後退である。難民問題についても、理想主義から脱却し、より現実的な政策に向かわざるを

えないだろう。

ローマ条約調印 60 周年を迎える 2017 年、欧州統合の原動力となってきたオランダ、フランス、ドイツでは国政を決める重要な選挙が予定されている。その結果は EU の今後にも影響を及ぼしかねない。しかし、大事なのは今ある制度の存続ではなく、欧州の未来である。どのような形であれ、欧州の人々が時代の波に臨機応変に対応しながら、難局を乗り越えていくことを願うばかりである。